

平成 29 年 9 月 15 日

大臣官房官庁営繕部計画課

国家機関の建築物等における吹付けアスベスト等の 使用実態に関する集計（フォローアップ）結果の公表

国土交通省では、「アスベストに関する関係閣僚による会合」を受けて、平成 17 年度より毎年、国家機関の建築物及びその附帯施設における吹付けアスベスト等の使用実態を集計（フォローアップ）しています。フォローアップ開始時（平成 17 年 9 月 15 日時点）に 702 棟あった未対策施設は、平成 28 年度末には 39 棟になっています。国土交通省では引き続き各省各庁に対し、必要な措置を講ずるよう保全指導及び情報提供を行ってまいります。

1. 調査概要（各省各庁が実施）

- 調査対象：各省各庁の所管する建築物等のうち、国有財産（行政財産に限る。）に該当するもの
- 調査材料：「吹付けアスベスト」及び「アスベストを含有する吹付けロックウール」
 - *アスベストとは、繊維状を呈する次の 6 種類を、重量比で 0.1% を超えて含有するものが該当します。
アモサイト、クリソタイル、クロシドライト、アクチノライト、アンソフィライト、トレモライト
- 調査方法：前回の調査結果に基づき各省各庁にて確認
- 調査時点：平成 29 年 3 月 31 日

2. 集計結果

○ 調査対象件数	:	81,912 棟	(100%)
・ 吹付けアスベスト等が使用されている件数	:	344 棟	(0.42%)
〔うち、封じ込め等の飛散防止対策を実施済みの件数〕	:	305 棟	(0.37%)
〔うち、未対策の件数（別添 1 参照）〕	:	39 棟	(0.05%)
・ 吹付けアスベスト等を使用している可能性があるが含有量が未調査の件数（別添 2 参照）	:	2 棟	(0.005%)

（平成 28 年 3 月 31 日時点の結果との比較）

	H28 年度	H29 年度
・ 吹付けアスベスト等が使用されている件数	330 棟 →	344 棟
上記のうち、未対策の件数	25 棟 →	39 棟
・ 吹付けアスベスト等を使用している可能性があるが含有量が未調査の件数	4 棟 →	2 棟

3. 今後の対応

国家機関の建築物等においては、管理する各省各庁により、吹付けアスベスト等の使用の有無の把握及び除去等の飛散防止対策が推進されています。国土交通省では引き続き、除去等の対策の実施、吹付けアスベスト等の有無の把握等、必要な措置を適切に講ずるよう、各省各庁に対し保全指導及び情報提供を行ってまいります。

問い合わせ先：国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室 企画専門官 伊藤誠恭
課長補佐 神津隆治
TEL:03-5253-8111（内線 23312, 23315）03-5253-8248（直通） FAX:03-5253-1542

吹付けアスベスト等が使用されていて、未対策の施設（平成29年3月31日現在）						
省庁	部局名	施設名	棟名	住所(住居表示)		備考
			(建物名)	都道府県	市町村	
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	庁舎(大法廷棟)	東京都	千代田区隼町4-2	平成29～32年度対策予定
	最高裁判所	最高裁判所	庁舎(図書館棟)	東京都	千代田区隼町4-2	平成29～32年度対策予定
	東京高等裁判所	東京高等・地方・簡易裁判所	庁舎	東京都	千代田区霞ヶ関1-1-4	平成29年度以降対策予定
	横浜地方裁判所	横浜地方・家庭裁判所 川崎支部	庁舎(本館)	神奈川県	川崎市川崎区富士見 1-1-3	平成29年度以降対策予定
	さいたま地方裁判所	さいたま地方・家庭裁判所	庁舎B棟	埼玉県	さいたま市浦和区高砂 3-16-45	平成29年度以降対策予定
	宇都宮地方裁判所	宇都宮地方・家庭裁判所 栃木支部	庁舎	栃木県	栃木市旭町 16-31	平成29年度以降対策予定
	長野地方裁判所	長野地方・家庭裁判所	庁舎(本館)	長野県	長野市旭町 1108	平成29年度以降対策予定
	新潟地方裁判所	新潟地方裁判所	庁舎	新潟県	新潟市中央区学校町通 1-1	平成29年度以降対策予定
	大阪高等裁判所	大阪高等・地方・簡易裁判所	庁舎	大阪府	大阪市北区西天満 2-1-10	平成29年度以降対策予定
	京都地方裁判所	京都地方・家庭裁判所 舞鶴支部	庁舎	京都府	舞鶴市南田辺 南裏町149	平成29年度以降対策予定
	神戸地方裁判所	神戸地方・家庭裁判所 洲本支部	庁舎	兵庫県	洲本市山手 1-1-18	平成29年度以降対策予定
	奈良地方裁判所	奈良地方・家庭裁判所 葛城支部	庁舎	奈良県	大和高田市大字大中 101-4	平成29年度以降対策予定
	奈良地方裁判所	奈良地方・家庭裁判所 五條支部	庁舎	奈良県	五條市新町3-3-1	平成29年度以降対策予定
	大津地方裁判所	大津地方・家庭裁判所	庁舎	滋賀県	大津市京町3-1-2	平成29年度以降対策予定
	和歌山地方裁判所	和歌山地方・家庭裁判所 田辺支部	庁舎	和歌山県	田辺市新屋敷町5	平成29年度以降対策予定
	名古屋高等裁判所	名古屋高等・地方裁判所	庁舎	愛知県	名古屋市中区三の丸 1-4-1	平成29年度対策予定
	広島地方裁判所	広島地方・家庭裁判所 三次支部	庁舎	広島県	三次市三次町1725-1	平成29年度以降対策予定
	山口地方裁判所	山口地方・家庭裁判所 宇部支部	庁舎	山口県	宇部市琴芝町 2-2-35	平成29年度以降対策予定
	山形地方裁判所	山形地方・家庭裁判所	庁舎	山形県	山形市旅籠町 2-4-22	平成29年度以降対策予定
	盛岡地方裁判所	盛岡地方・家庭裁判所 水沢支部	庁舎	岩手県	奥州市水沢区大手町 4-19	平成29年度以降対策予定
秋田地方裁判所	秋田地方・家庭裁判所	庁舎	秋田県	秋田市山王 7-1-1	平成29年6月対策予定	
秋田地方裁判所	秋田地方・家庭裁判所 能代支部	庁舎	秋田県	能代市上町 1-15	平成29年度以降対策予定	
内閣府	子ども・子育て本部	国立総合児童センター	庁舎	東京都	東京都渋谷区神宮前 5-53-1	平成30年度以降対策予定
警察庁	九州管区警察学校	宿舎	宿舎4号棟	福岡県	福岡市博多区	平成29年度中に 財務省へ引継予定
法務省	東京法務局	九段第2合同庁舎	庁舎	東京都	千代田区九段南 1-1-15	平成30年度以降対策予定
	新潟刑務所	新潟刑務所	炊場浴場棟	新潟県	新潟市江南区山二ツ 381-4	平成30年度以降対策予定
	大臣官房施設課	中央合同庁舎第6号館	庁舎	東京都	千代田区霞ヶ関 1-1-1	平成30年度以降対策予定
	東京地方検察庁	九段合同庁舎	本館	東京都	千代田区九段南 1-1-10	平成30年度以降対策予定

省庁	部局名	施設名	棟名	住所(住居表示)		備考
			(建物名)	都道府県	市町村	
財務省	北海道財務局	札幌第1合同庁舎	事務庁舎	北海道	札幌市北区北8条西2-1-1	平成30年度以降対策予定
厚生労働省	大臣官房会計課	中央合同庁舎第5号館	庁舎	東京都	千代田区霞が関1-2-1	平成30年度以降対策予定
	大臣官房会計課	厚生労働省本省庁舎白金台分室	研修所	東京都	港区白金台2-6-21	平成29年度廃止予定
経済産業省	特許庁	特許庁	庁舎	東京都	千代田区霞が関3-4-3	未対策部分は、現在改修工事の中で対応予定。
国土交通省	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所旭	大気汚染実験施設他2棟	茨城県	つくば市旭1番地	(現在休止中) 平成30年度以降対策予定
	近畿地方整備局	淀川河川事務所毛馬出張所	庁舎	大阪府	大阪市北区長柄東3-3-25	平成29年度対策予定
	近畿地方整備局	片川排水機場	排水機場他1棟	福井県	坂井市三国町山岸	平成30年度以降対策予定
	近畿地方整備局	磯部川排水機場	排水機場	福井県	坂井市春江町安沢	平成30年度以降対策予定

吹付けアスベスト等を使用している可能性があるが、含有量が未調査の施設（平成29年3月31日現在）						
省庁	部局名	施設名	棟名	住所（住居表示）		備考
			（建物名）	都道府県	市町村	
環境省	原子力規制委員会	富岡宿舎	宿舎	福島県	双葉郡富岡町桜2-50	帰還困難区域のため実施時期は未定
	原子力規制委員会	双葉宿舎	宿舎	福島県	双葉郡双葉町大字新山字弓迫73	帰還困難区域のため実施時期は未定